

# 貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	50,168,616	36,294,445	13,874,171
流動資産合計	50,168,616	36,294,445	13,874,171
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	103,426,460	253,427,060	△ 150,000,600
投資有価証券	230,261,269	80,505,090	149,756,179
基本財産合計	333,687,729	333,932,150	△ 244,421
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,428,000	6,902,000	526,000
役員退職慰労引当資産	2,563,000	1,413,000	1,150,000
研修事業推進基金	45,000,000	45,000,000	0
特定資産合計	54,991,000	53,315,000	1,676,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	882,180	1,247,220	△ 365,040
什器備品	3,893,233	4,734,073	△ 840,840
電話加入権	6,300	6,300	0
敷金	5,646,240	5,646,240	0
その他固定資産合計	10,427,953	11,633,833	△ 1,205,880
固定資産合計	399,106,682	398,880,983	225,699
資産合計	449,275,298	435,175,428	14,099,870
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,643,124	1,487,414	155,710
流動負債合計	1,643,124	1,487,414	155,710
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,428,000	6,902,000	526,000
役員退職慰労引当金	2,563,000	1,413,000	1,150,000
固定負債合計	9,991,000	8,315,000	1,676,000
負債合計	11,634,124	9,802,414	1,831,710
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	148,981,571	148,981,810	△ 239
(うち基本財産への充当額)	148,981,571	148,981,810	△ 239
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	288,659,603	276,391,204	12,268,399
(うち基本財産への充当額)	184,706,158	184,950,340	△ 244,182
(うち特定資産への充当額)	45,000,000	45,000,000	0
正味財産合計	437,641,174	425,373,014	12,268,160
負債及び正味財産合計	449,275,298	435,175,428	14,099,870

# 正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(一般)	128,879	390,708	△ 261,829
基本財産受取利息	128,879	390,708	△ 261,829
特定資産運用益	981	4,809	△ 3,828
特定資産受取利息	981	4,809	△ 3,828
受取寄付金	90,450,000	93,850,000	△ 3,400,000
受取寄付金	90,450,000	93,850,000	△ 3,400,000
雑収益	918	719	199
受取利息	918	719	199
経常収益計	90,580,778	94,246,236	△ 3,665,458
(2) 経常費用			
①事業費	49,727,809	46,762,541	2,965,268
役員報酬	5,280,000	6,160,000	△ 880,000
給料手当	18,347,340	18,222,195	125,145
臨時雇賃金	8,800,482	7,423,130	1,377,352
退職給付費用	526,000	844,000	△ 318,000
役員退職慰労引当金繰入額	350,000	290,000	60,000
役員退職慰労金	0	60,000	△ 60,000
福利厚生費	943,529	886,037	57,492
旅費交通費	473,208	554,179	△ 80,971
会議費	45,860	39,620	6,240
通信運搬費	632,642	624,012	8,630
減価償却費	934,728	715,068	219,660
消耗什器備品費	411,636	276,965	134,671
消耗品費	376,992	575,191	△ 198,199
印刷製本費	130,656	228,470	△ 97,814
著作権使用料	13,090	1,320	11,770
水道光熱費	513,665	513,861	△ 196
賃借料	5,024,371	5,013,479	10,892
保険料	23,360	23,360	0
諸謝金	750,000	750,000	0
租税公課	13,920	14,200	△ 280
支払手数料	94,240	77,330	16,910
委託費	4,374,287	1,764,027	2,610,260
研修滞在費	2,073	673	1,400
報奨金	1,522,814	1,634,186	△ 111,372
新聞図書費	142,916	71,238	71,678
②管理費	28,584,570	27,721,766	862,804
役員報酬	12,921,864	13,907,754	△ 985,890
給料手当	4,061,934	3,698,823	363,111
臨時雇賃金	4,543,836	3,375,434	1,168,402

役員退職慰労引当金繰入額	800,000	710,000	90,000
役員退職慰労金	0	90,000	△ 90,000
福利厚生費	763,827	660,106	103,721
旅費交通費	352,274	512,230	△ 159,956
会議費	90,635	22,850	67,785
通信運搬費	387,165	377,409	9,756
減価償却費	271,152	262,364	8,788
消耗什器備品費	55,704	274,696	△ 218,992
消耗品費	211,166	235,191	△ 24,025
印刷製本費	47,942	23,356	24,586
支払寄付金	10,000	0	10,000
水道光熱費	220,142	220,227	△ 85
賃借料	2,336,555	2,318,533	18,022
渉外費	92,624	100,850	△ 8,226
保険料	45,680	45,680	0
租税公課	21,300	17,190	4,110
支払手数料	463,690	468,105	△ 4,415
委託費	787,050	317,042	470,008
新聞図書費	3,390	11,926	△ 8,536
雑費	96,640	72,000	24,640
経常費用計	78,312,379	74,484,307	3,828,072
評価損益等調整前当期経常増減額	12,268,399	19,761,929	△ 7,493,530
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,268,399	19,761,929	△ 7,493,530
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,268,399	19,761,929	△ 7,493,530
一般正味財産期首残高	276,391,204	256,629,275	19,761,929
一般正味財産期末残高	288,659,603	276,391,204	12,268,399
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	28,360	257,104	△ 228,744
基本財産受取利息	28,599	286,223	△ 257,624
金利調整償却額	△ 239	△ 29,119	28,880
一般正味財産への振替額	△ 28,599	△ 286,223	257,624
一般正味財産への振替額	△ 28,599	△ 286,223	257,624
当期指定正味財産増減額	△ 239	△ 29,119	28,880
指定正味財産期首残高	148,981,810	149,010,929	△ 29,119
指定正味財産期末残高	148,981,571	148,981,810	△ 239
III 正味財産期末残高	437,641,174	425,373,014	12,268,160

# 正味財産増減計算書内訳表

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(一般)	100,460	28,419	128,879
基本財産受取利息	100,460	28,419	128,879
特定資産運用益	971	10	981
特定資産受取利息	971	10	981
受取寄付金	54,270,000	36,180,000	90,450,000
受取寄付金	54,270,000	36,180,000	90,450,000
雑収益	0	918	918
受取利息	0	918	918
経常収益計	54,371,431	36,209,347	90,580,778
(2) 経常費用			
①事業費	49,727,809		49,727,809
役員報酬	5,280,000		5,280,000
給料手当	18,347,340		18,347,340
臨時雇賃金	8,800,482		8,800,482
退職給付費用	526,000		526,000
役員退職慰労引当金繰入額	350,000		350,000
福利厚生費	943,529		943,529
旅費交通費	473,208		473,208
会議費	45,860		45,860
通信運搬費	632,642		632,642
減価償却費	934,728		934,728
消耗什器備品費	411,636		411,636
消耗品費	376,992		376,992
印刷製本費	130,656		130,656
著作権使用料	13,090		13,090
水道光熱費	513,665		513,665
賃借料	5,024,371		5,024,371
保険料	23,360		23,360
諸謝金	750,000		750,000
租税公課	13,920		13,920
支払手数料	94,240		94,240
委託費	4,374,287		4,374,287
研修滞在費	2,073		2,073
報奨金	1,522,814		1,522,814
新聞図書費	142,916		142,916
②管理費		28,584,570	28,584,570
役員報酬		12,921,864	12,921,864
給料手当		4,061,934	4,061,934
臨時雇賃金		4,543,836	4,543,836

役員退職慰労引当金繰入額		800,000	800,000
福利厚生費		763,827	763,827
旅費交通費		352,274	352,274
会議費		90,635	90,635
通信運搬費		387,165	387,165
減価償却費		271,152	271,152
消耗什器備品費		55,704	55,704
消耗品費		211,166	211,166
印刷製本費		47,942	47,942
支払寄付金		10,000	10,000
水道光熱費		220,142	220,142
賃借料		2,336,555	2,336,555
渉外費		92,624	92,624
保険料		45,680	45,680
租税公課		21,300	21,300
支払手数料		463,690	463,690
委託費		787,050	787,050
新聞図書費		3,390	3,390
雑費		96,640	96,640
経常費用計	49,727,809	28,584,570	78,312,379
評価損益等調整前当期経常増減額	4,643,622	7,624,777	12,268,399
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,643,622	7,624,777	12,268,399
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,643,622	7,624,777	12,268,399
一般正味財産期首残高			276,391,204
一般正味財産期末残高			288,659,603
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,558	26,802	28,360
基本財産受取利息	1,797	26,802	28,599
金利調整償却額	△ 239	0	△ 239
一般正味財産への振替額	△ 1,797	△ 26,802	△ 28,599
一般正味財産への振替額	△ 1,797	△ 26,802	△ 28,599
当期指定正味財産増減額	△ 239	0	△ 239
指定正味財産期首残高			148,981,810
指定正味財産期末残高			148,981,571
III 正味財産期末残高			437,641,174

※貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計に記載しております。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及び無形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、当財団の定める規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	253,427,060	0	150,000,600	103,426,460
投資有価証券	80,505,090	160,000,600	10,244,421	230,261,269
小 計	333,932,150	160,000,600	160,245,021	333,687,729
特定資産				
退職給付引当資産	6,902,000	526,000	0	7,428,000
役員退職慰労引当資産	1,413,000	1,150,000	0	2,563,000
研修事業推進基金	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	53,315,000	1,676,000	0	54,991,000
合 計	387,247,150	161,676,600	160,245,021	388,678,729

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	103,426,460	(38,981,210)	(64,445,250)	-
投資有価証券	230,261,269	(110,000,361)	(120,260,908)	-
小 計	333,687,729	(148,981,571)	(184,706,158)	-
特定資産				
退職給付引当資産	7,428,000	-	-	(7,428,000)
役員退職慰労引当資産	2,563,000	-	-	(2,563,000)
研修事業推進基金	45,000,000	-	(45,000,000)	0
小 計	54,991,000	-	(45,000,000)	(9,991,000)
合 計	388,678,729	(148,981,571)	(229,706,158)	(9,991,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	6,300	0	6,300
建物附属設備	3,650,400	2,768,220	882,180
什器備品	7,324,975	3,431,742	3,893,233
ソフトウェア	353,800	353,800	0
敷金	5,646,240	0	5,646,240
合 計	16,981,715	6,553,762	10,427,953

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
<b>【指定】</b>			
第63回日本学生支援債券	30,000,361	29,994,000	△ 6,361
第61回国際協力機構債券	50,000,000	49,135,000	△ 865,000
第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券	30,000,000	30,037,200	37,200
<b>【一般】</b>			
第468回東北電力社債	20,260,908	20,288,000	27,092
第57回国際協力機構債券	50,000,000	49,381,500	△ 618,500
神奈川県第2回5年公募公債	50,000,000	49,810,000	△ 190,000
合 計	230,261,269	228,645,700	△ 1,615,569

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産利息収入による振替額	28,599
合 計	28,599

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,902,000	526,000	0	0	7,428,000
役員退職慰労引当金	1,413,000	1,150,000	0	0	2,563,000
合 計	8,315,000	1,676,000	0	0	9,991,000



# 財産目録

2022年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	49,792,559	
		三菱UFJ銀行東戸塚支店	運転資金として	301,057	
		みずほ銀行銀座支店(2)	運転資金として	75,000	
流動資産合計				50,168,616	
(固定資産)	基本財産	定期預金	みずほ銀行銀座支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	73,172,100
		みずほ銀行銀座支店	運用益は管理業務の財源として使用している	30,254,360	
	投資有価証券	第61回国際協力機構債券	運用益は管理業務の財源として使用している	50,000,000	
		第63回日本学生支援債券	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業の財源として使用している	30,000,361	
		第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券	同上	30,000,000	
		第57回国際協力機構債券	同上	50,000,000	
		第468回東北電力社債	同上	20,260,908	
		神奈川県第2回5年公募公債	運用益は管理業務の財源として使用している	50,000,000	
	基本財産合計			333,687,729	
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行銀座支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている	7,428,000	
	役員退職慰労引当資産	定期預金 みずほ銀行銀座支店	常勤役員の退職慰労金支払いの財源として積み立てている	2,563,000	
	研修事業推進基金	定期預金 みずほ銀行銀座支店	公益目的事業での利用に充当する資産であり、公益目的保有財産である	45,000,000	
	特定資産合計			54,991,000	
その他固定資産	建物附属設備	BELISTAタワー東戸塚401号室入居工事他	公益目的事業及び管理業務で使用している共用財産である	882,180	
	什器備品	BELISTAタワー東戸塚401号室サーバー、複合機、他	同上	3,893,233	
	電話加入権	BELISTAタワー東戸塚401号室	同上	6,300	
	敷金	BELISTAタワー東戸塚401号室	法人会計保有財産	5,646,240	
	その他固定資産合計			10,427,953	
固定資産合計				399,106,682	
資産合計				449,275,298	
(流動負債)	未払金	日本年金機構 横浜西年金事務所	厚生年金保険料未払分	57,060	
		第一生命健康保険組合	健康保険料未払分	35,400	
		NTTファイナンス他2件	電話料金等の未払分	23,029	
		第一生命カードサービス(株)	コーポレートカード使用の未払分	71,340	
		(株)クレド他2件	派遣社員費用の未払分	1,178,733	
		(株)ユニヴァ・ペイキャスト	クレジットカード売上サービス利用代の未払分	11,000	
		(株)有隣堂	ネットワーク運用保守・事務機器の未払分	58,960	
		(株)ヒューマンテクノロジーズ	勤怠管理利用料未払分	1,980	
		アスクール	事務用品購入未払分	5,422	
		パーソルテクノロジーズスタッフ(株)	HP制作ディレクション業務委託費未払分	200,200	
流動負債合計				1,643,124	

(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	7,428,000
	役員退職慰労引当金	常勤役員に係るもの	常勤役員2名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	2,563,000
固定負債合計				9,991,000
負債合計				11,634,124
正味財産				437,641,174

# 監査報告書

公益財団法人 国際保険振興会  
理事長 可部哲生 殿

2022年5月6日

公益財団法人 国際保険振興会

監事 椿 慎美

監事 竹内 徹

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第10期事業年度の監査を実施いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会等の会議に出席、又は、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査意見

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上